No	大学等と連携して取り組みたいものの タイトル及び内容(100字程度)	実施期間 (予定)	連携形態区分	連携・協力による大学側のメリット	連携・協力による市側のメリット	連携する上での問題点	中事業名	平成28年度の 予算措置の有無	担当所管	担当者	電話(内線)
1	【子どもの貧困に関する調査】 社会問題となっている子どもの貧困問題について、市 内の実態把握を行うための調査を実施する。	未定	調査・研究	八王子市の実態調査によるデータ	市内の子どもの貧困の実態を把握することにより、課題が抽出でき効果的な施策を実施することができる。			無	総合経営部 経営計画第二 課 子ども家庭部 子どものしあわせ課	小山	2122
2	【総合教育会議における学識経験者】 総合教育会議において学識経験者からの意見聴取	未定	意見交換	八王子の教育に対する協力姿勢の 明示と、その分野における市長や教育委員との意見交換により、自らの 研究等へ参考とすることができる。			総合教育会議の運営	有	総合経営部経営計画第二課	小山	2122
3	【公共施設マネジメント 市民向け啓発資料の作成】 公共施設マネジメントの必要性を、まんが等で解説したパンフレットの作成。	6か月	その他	学生が公共施設再編問題解決のための事業に参画することで、地域活動への関心を深めるきっかけとなり、大学の地域貢献活動にもつながる。	りやすいパンフレットを作成すること によって、公共施設マネジメントへ	予算化はしていない。	行財政改革の推進	無	行財政改革部 行政管理課	高嶋	2066
4	【動物飼養における普及啓発】 講演会においては、ペットに関する防災対策など様々なテーマにて講演会講師を担っていただき、また、大学における調査・研究事項の情報提供を受け、本市の動物衛生業務に役立てる。	随時	講演・フォーラ ム		本市の動物衛生業務にありる専門的な知識の習得につながり、より幅広い視点を持って業務を遂行することが可能となる	講演会の講師としてお招きすることは、平成27年度に実績としてあるが、調査・研究事項の提供や連携について手法が確立していないため、具体的な検討が必要になる。	狂犬病予防及び動物 愛護・管理	有	健康部 生活衛生課	伊東	645- 5113
5	【大学生向け健康関連情報提供に関する意見交換会】 内容 保健所からの大学生向け健康情報を発信する手法 や学生が望んでいる情報等について意見交換を行 い、地域の健康づくりに役立てる	随時	意見交換	地域における健康課題を共有する ことができる	学生目線での意見等を聞き、地域 における健康づくりにつなげる		なし	無	健康部 健康政策課	田上	645- 5111
6	【地球温暖化対策地域協議会】 「地球温暖化対策の推進に関する法律」第26条に基づき組織し、日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等に関し必要となるべき措置等を協議する。	2日	審議会·検討 会·懇談会		大学関係者の立場からの意見を取り入れることにより、広い視野を持って地球温暖化対策を推進することができる。	運営を委託する八王子市地球温暖 化防止活動推進センターが謝礼を 支払う。	環境負荷の低減	有	環境部 環境政策課	唐沢	3209
7	【空き店舗に関する研究】 中心市街地内の空き店舗に関する調査分析を通して、新たな活用方法や、まちのあり方などについて意見交換を行う。	随時	調査・研究	研究過程において、まちの生の動き を実体験できるとともに、エリアマネ ジメントやマーケティングの研究にも 繋がる。	学生からの素直な発想により、空き 店舗対策事業に新しい展開をもたら すことが考えられる。	予算化はしていない。	中心市街地の活性化	無	拠点整備部 中心市街地政 策課	上奥	3774
8	【放置自転車対策についての意見交換】 大学生の視点から放置自転車対策の今後について 考察してもらい、市との意見交換を行う。	1日	意見交換	まちづくり、公共政策の実務に就いてる市の職員と意見を交わすことで、学生が研究を行ううえでの理解向上に繋がる。	大学生の新鮮、斬新な意見が今まで見えていなかった盲点を補填し、 新しい行政サービスに繋がる。	予算化はしていない。	なし	無	道路交通部 交通事業課	松﨑	3479

9	【自転車安全ルールの普及啓発の為の動画作成】 大学生や大人を対象とする自転車ルール・マナーの 啓発の為の動画撮影を行う。	随時	調査∙研究		学生や大人の交通ルールの普及啓 発を行うことにより、市内の交通事 故減少につながる。	予算化はしていない。 撮影スタッフ、演者及び技術などに 課題。	なし	無	道路交通部 交通事業課	戸田	3473
10	【大学生・社会人向けの効果的な交通安全教育の手法研究】 大学生や大人を対象とする自転車ルール・マナーの 啓発の為の、効果的な交通安全教育を研究する。	随時	調査・研究	ゼミ・研究室などでの研究を基とした交通安全教育を行うことにより、 地域の交通上の課題を検討でき、 学生の通学時の自転車事故の減少 も期待できる			なし	無	道路交通部 交通事業課	戸田	3473